

2021年12月24日

各位

会社名 MITホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 鈴木 浩
 (コード：4016、東証JASDAQ)
 問合せ先 取締役経営推進センター長 三方 英治
 (TEL. 043-239-7252)

株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社エーピーエス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：後藤幹太）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、独立系のシステムインテグレーターとして、主に大手メーカー、大手システムインテグレーターからの各種社会インフラ系基幹システム開発及びネットワーク基盤構築業務を柱にしており、特に公共（中央省庁、自治体）、通信（携帯キャリア）、金融（銀行、クレジット、保険）の分野における開発実績とノウハウの蓄積を強みに、顧客との長期的な継続取引により安定した受注を確保しており、安定的な成長を目指し事業拡大を図ってまいりました。

株式会社エーピーエスは、システムインテグレーションを主軸にNECグループを主要顧客としてウェブアプリケーション開発やインフラ構築・保守などの業務を行っております。また、ソリューションサービスとして、タブレットやスマートフォンのアプリ開発に強みを持っており、観光庁及び国税庁が推進する「免税販売手続の電子化」や、文部科学省が推進する「GIGA スクール運営支援整備事業」に関連する取り組みを行っております。

今後、株式会社エーピーエスが当社グループに加入することにより、システムインテグレーションサービスにおける新たな顧客層の獲得及び開発体制の充実を図り、また、ソリューションサービスにおいては、顧客ニーズの多様化に対応した新たなサービスの開発・提供を推進することで、中小規模事業者向けのDX推進を加速させ、更なる業容拡大に向けて取り組んでまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社エーピーエス	
(2) 所 在 地	東京都千代田区岩本町二丁目15番19号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 後藤 幹太	
(4) 事 業 内 容	アプリケーション開発、サーバ・ネットワーク構築・保守	
(5) 資 本 金	10百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2005年1月21日	
(7) 大株主及び持分比率	後藤 幹太 76.0% MITホールディングス株式会社 14.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が14%出資しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
純 資 産	24,207 千円	12,905 千円	4,763 千円	
総 資 産	84,366 千円	61,051 千円	106,488 千円	
1 株 当 たり 純 資 産	121,039 円 70 銭	64,527 円 36 銭	23,818 円 79 銭	
売 上 高	279,870 千円	216,588 千円	256,424 千円	
営 業 損 益	2,946 千円	△13,178 千円	△29,025 千円	
経 常 損 益	3,198 千円	△11,189 千円	△8,439 千円	
当 期 純 損 益	2,518 千円	△11,302 千円	△8,141 千円	
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	12,590 円 3 銭	△56,512 円 34 銭	△40,708 円 57 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—	

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	後藤 幹太 藤掛 智之 久保田 俊明
(2) 住 所	埼玉県さいたま市 東京都板橋区 東京都北区
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、所得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	28 株 (議決権所有割合：14%)
(2) 取得株式数	172 株 (議決権の数：172 個)
(3) 取得価額	契約上の守秘義務により非公表とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	200 株 (議決権の数：200 個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年12月24日
(2) 契約締結日	2021年12月28日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2022年1月1日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得が予定通り実行された場合、株式会社エーピーエスは2022年11月期第1四半期より当社の連結子会社となる予定です。本件による当社の2022年11月期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中です。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上